



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井手 章 (TEL) 075(211)5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,369	2.7	351	9.5	314	10.8	273	△2.7
2024年3月期第1四半期	2,305	46.4	320	—	283	—	280	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.81	—
2024年3月期第1四半期	22.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,393	2,161	13.2
2024年3月期	16,451	1,989	12.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,161百万円 2024年3月期 1,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,950	△2.1	450	△52.8	320	△60.3	300	△67.9	21.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	12,065,400株	2024年3月期	12,065,400株
2025年3月期1Q	242株	2024年3月期	242株
2025年3月期1Q	12,065,158株	2024年3月期1Q	12,065,158株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 40,000.00	円 銭 40,000.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		—	—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や個人消費の回復などにより、緩やかな景気回復が続いております。一方、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、円安やエネルギー・原材料価格の更なる高騰の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、国内旅行の活性化、円安や規制緩和などによる訪日外国人観光客の増加により、緩やかな回復傾向にあります。

このような状況下、当社におきましては、人員不足による一部営業調整を継続しながらも、国内観光およびインバウンドの需要を的確に捉え、宿泊部門を中心に売上を拡大させました。また、物価やエネルギーの高騰に伴う一部販売価格の見直しなど、売上・利益の最大化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,369百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益351百万円(前年同期比9.5%増)、経常利益314百万円(前年同期比10.8%増)となりました。四半期純利益は税効果会計の影響により273百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

ホテルの部門別営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

ホテルオークラ京都では、ビジネスでの利用は伸び悩んでいるものの、訪日外国人観光客や国内個人旅行の増加により、好調を維持しております。

からすま京都ホテルでも、訪日外国人の個人・団体旅行客の増加などにより堅調に推移しております。

この結果、宿泊部門の売上高は1,104百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都では、販売価格改定の影響や市内競合他社との競争激化などにより、厳しい状況が続いております。

からすま京都ホテルでは、宴会需要の回復傾向の中で、恒例案件や新規問い合わせが増え、企業による会食を伴う宴会が増加しており、売上は堅調に推移しております。

この結果、宴会部門の売上高は602百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都では、宿泊客や地元顧客に人気のブッフェレストラン「トップラウンジオリゾンテ」、フレンチの「スカイレストランピトレスク」などが堅調に売上を伸ばしているものの、惣菜販売の終了やテイクアウト商品の減少などによりレストラン全体の売上は減少しております。

からすま京都ホテルでは、中国料理レストランの定休日設定などにより、売上は減少しております。

この結果、レストラン部門の売上高は521百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(その他部門)

ホテルオークラ京都のフィットネスクラブ新規会員の増加や、テナントの賃貸料収入などにより、売上は引き続き堅調に推移しております。

この結果、その他部門の売上高は140百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,104,373	46.6	16.8
宴会部門	602,669	25.4	△9.1
レストラン部門	521,122	22.0	△7.9
その他部門	140,913	6.0	6.9
合計	2,369,079	100.0	2.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、16,393百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ230百万円減少し、14,231百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ172百万円増加し、2,161百万円となり、自己資本比率は13.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました予想値をほぼ達成可能とみていることから修正は行っておりません。今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,447	3,192,700
売掛金	592,794	522,722
原材料及び貯蔵品	68,765	61,490
前払費用	43,953	42,720
その他	20,199	15,848
貸倒引当金	△210	△137
流動資産合計	3,698,950	3,835,346
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,276,532	7,132,351
構築物（純額）	14,064	13,735
機械装置及び運搬具（純額）	88,782	84,330
器具及び備品（純額）	161,841	154,016
土地	4,890,314	4,890,314
リース資産（純額）	54,655	49,177
有形固定資産合計	12,486,190	12,323,926
無形固定資産		
ソフトウェア	6,883	6,073
リース資産	5,187	4,264
電話加入権	4,197	4,197
商標権	4	-
無形固定資産合計	16,272	14,535
投資その他の資産		
投資有価証券	5,314	5,314
長期前払費用	4,288	3,867
前払年金費用	39,556	48,844
差入保証金	52,334	52,102
繰延税金資産	134,293	95,152
その他	14,630	14,630
投資その他の資産合計	250,418	219,911
固定資産合計	12,752,881	12,558,372
資産合計	16,451,832	16,393,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,489	120,052
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	10,616,000	10,616,000
リース債務	33,177	26,247
未払金	722,082	569,959
未払費用	93,162	126,666
未払法人税等	4,990	1,247
前受金	61,730	49,876
預り金	53,478	69,726
前受収益	45,513	43,234
賞与引当金	71,520	-
その他	41,340	36,611
流動負債合計	13,885,484	13,659,621
固定負債		
リース債務	41,452	38,595
長期未払金	23,522	21,366
長期預り保証金	512,284	512,284
固定負債合計	577,259	572,245
負債合計	14,462,744	14,231,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	929,635	929,635
資本剰余金合計	954,635	954,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	934,632	1,107,396
利益剰余金合計	934,632	1,107,396
自己株式	△180	△180
株主資本合計	1,989,088	2,161,851
純資産合計	1,989,088	2,161,851
負債純資産合計	16,451,832	16,393,718

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,305,912	2,369,079
売上原価	365,430	320,124
売上総利益	1,940,482	2,048,955
販売費及び一般管理費	1,619,691	1,697,649
営業利益	320,790	351,305
営業外収益		
利子補給金	2,493	2,493
受取手数料	805	760
基地局設置手数料	889	889
受取保険金	35	43
その他	1,774	1,603
営業外収益合計	5,998	5,790
営業外費用		
支払利息	40,292	40,161
支払手数料	2,394	2,394
その他	278	196
営業外費用合計	42,966	42,753
経常利益	283,822	314,343
特別損失		
固定資産除却損	425	865
特別損失合計	425	865
税引前四半期純利益	283,397	313,478
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,247
法人税等調整額	1,622	39,140
法人税等合計	2,870	40,388
四半期純利益	280,526	273,089

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	178,055千円	174,536千円